



嘉島町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン



平成27年11月

嘉 島 町

目次

I. 嘉島町人口ビジョンの位置づけ	1
II. 人口ビジョンの目標年度等	2
1. 対象期間と目標年度.....	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について.....	2
(1) 人口推計の設定.....	2
(2) 使用しているデータ.....	2
(3) 国の示した推計パターンについて.....	3
III. 人口の現状分析と将来展望	4
1. 人口の現状分析.....	4
(1) 人口動向.....	4
(2) 将来人口の推計と分析.....	18
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	21
2. 人口の将来展望.....	22
(1) 住民の意識・希望に関する調査結果.....	22
(2) 目指すべき将来の方向.....	24
(3) 人口の将来展望.....	25

1. 嘉島町人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、平成20年をピークに減少に転じ、2050年(平成62年)には1億人を切ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による平成26年の出生数は100万3,539人となっており、約50年後には、出生数は現在の半分となることが見込まれています。

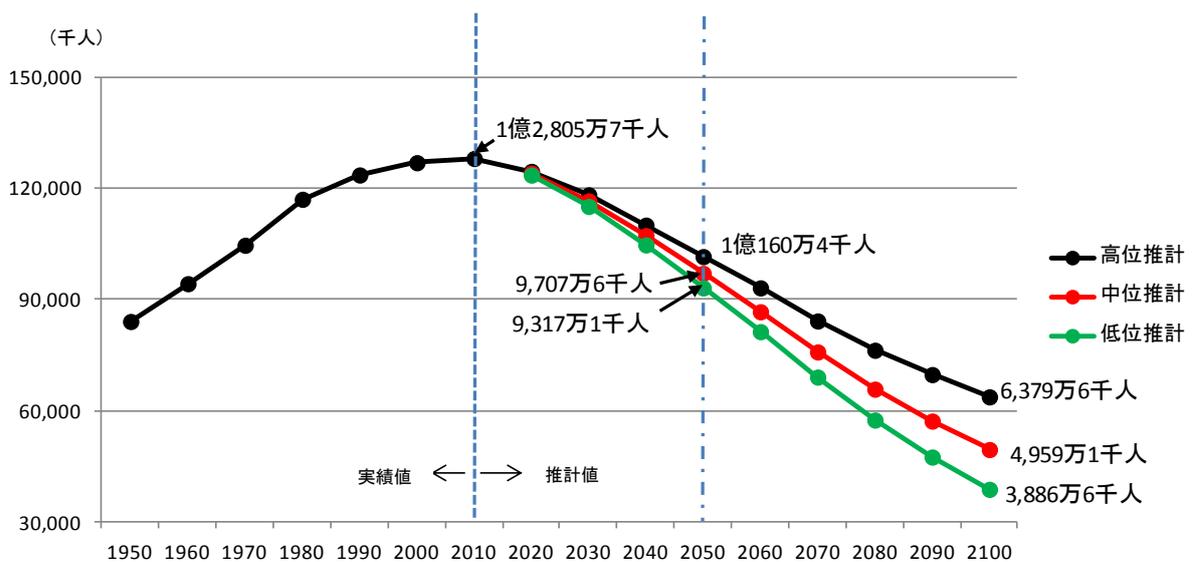
また、65歳以上の高齢者については、平成26年の高齢化率は26.0%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約50年後には、39.9%で、2.5人に1人が65歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢化が進行する中、国においては、2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

嘉島町人口ビジョンは、人口に関する町民の認識の共有を図るため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■

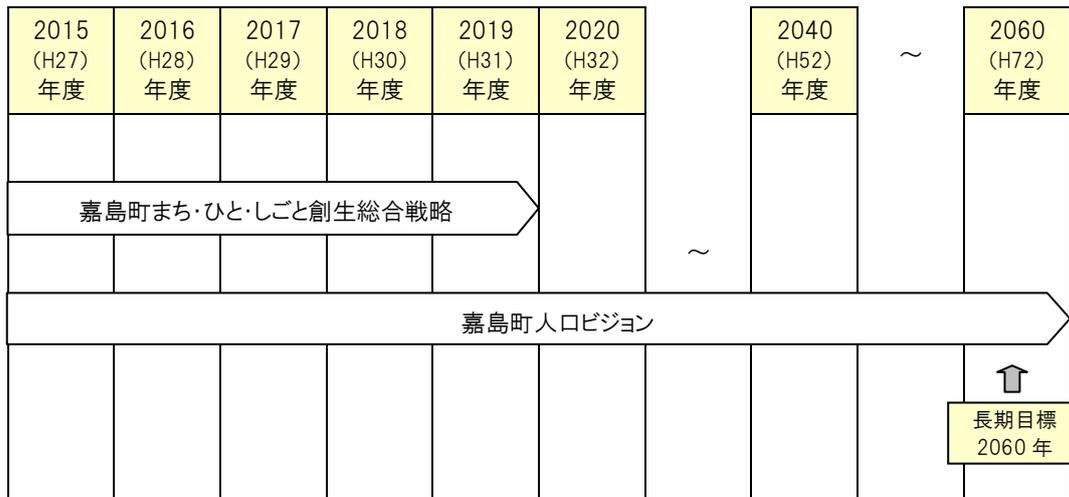


(資料)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

II. 人口ビジョンの目標年度等

1. 対象期間と目標年度

「嘉島町人口ビジョン」は、2015年(平成27年)を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は2060年(平成72年)までとします。



2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

(1) 人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計では、国の示した将来人口推計の「国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)」の設定によるものを使用します。

対象期間は2015年(平成27年)から2060年(平成72年)までとしています。

(2) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、町の統計データ等を使用しています。

(3) 国の示した推計パターンについて

本人口ビジョンに掲載している、国の示した将来人口推計(社人研:国立社会保障・人口問題研究所)の概要は以下の通りです。

社人研推計の概要

- ・主に、2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

[出生に関する仮定]

- ・原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定。

[死亡に関する仮定]

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年(平成17年)→2010年(平成22年)の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

[移動に関する仮定]

- ・原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査(実績値)に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で半減し、その後はその値を2035(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定。

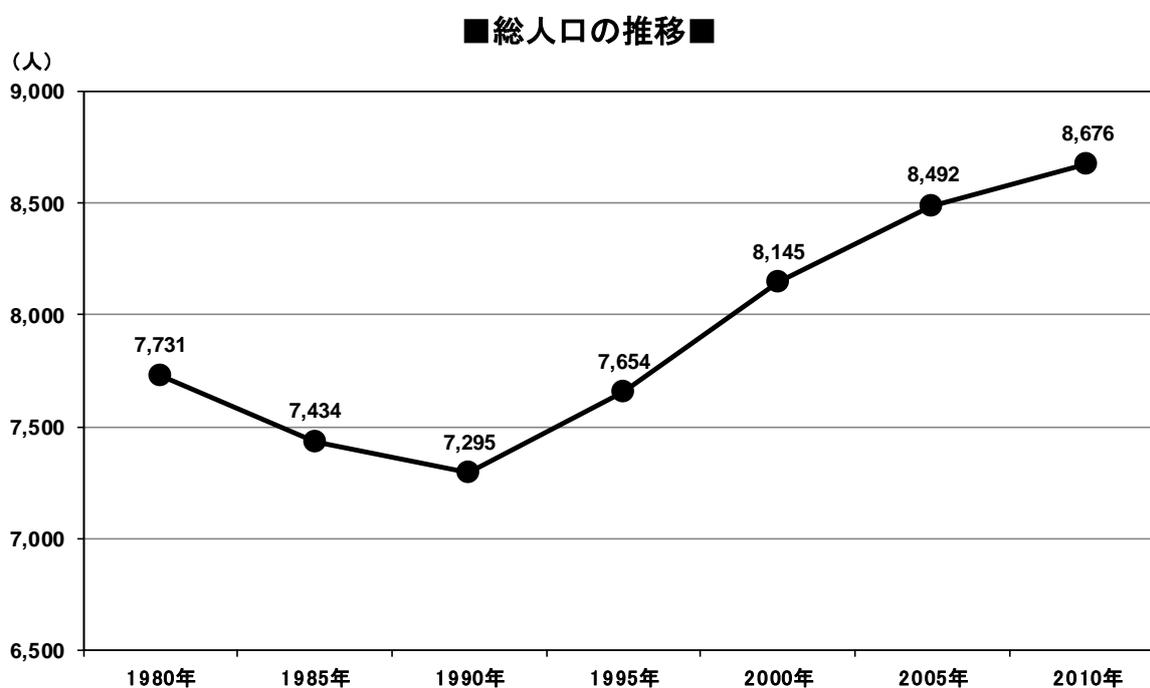
Ⅲ. 人口の現状分析と将来展望

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向

①総人口の推移

本町の人口は、1980年(昭和55年)の国勢調査時の7,731人から減少し、1990年(平成2年)の7,295人をボトムとして増加に転じ、2010年(平成22年)は、8,676人にまで増加しています。



(資料)総務省「国勢調査」

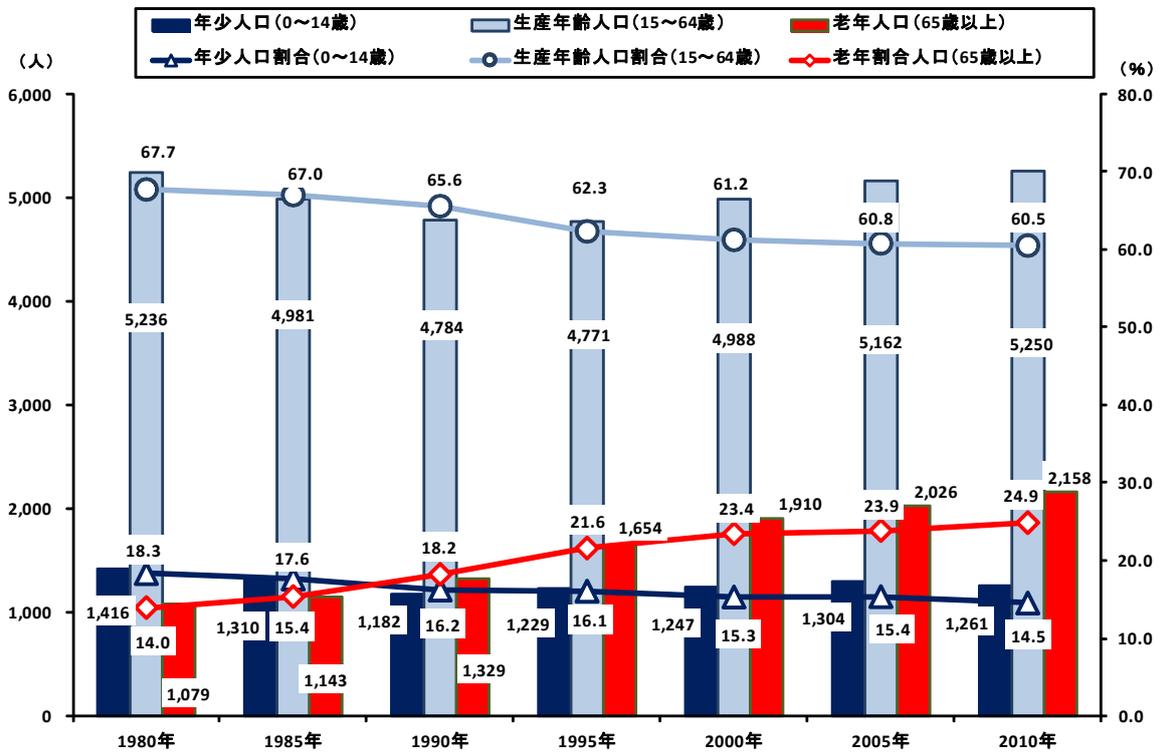
②年齢3区分別の人口推移

年齢3区分人口では、1980年(昭和55年)国勢調査時の年少人口(0~14歳)は1,416人、総人口に占める割合18.3%、同様に生産年齢人口(15~64歳)は5,236人、67.7%、老年人口(65歳以上)は1,079人、14.0%となっています。

総人口は1990年(平成2年)まで減少し、その後増加に転じていることから、2010年(平成22年)は、年少人口(0~14歳)は1,261人、総人口に占める割合14.5%、同様に生産年齢人口(15~64歳)は5,250人、60.5%、老年人口(65歳以上)は2,158人、24.9%となっています。

総人口は増加していますが、少子高齢化も同時に進行しています。

■ 年齢3区分別の人口推移 ■



		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口 (人)	総人口	7,731	7,434	7,295	7,654	8,145	8,492	8,676
	年少人口 (0~14歳)	1,416	1,310	1,182	1,229	1,247	1,304	1,261
	生産年齢人口 (15~64歳)	5,236	4,981	4,784	4,771	4,988	5,162	5,250
	老年人口 (65歳以上)	1,079	1,143	1,329	1,654	1,910	2,026	2,158
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	18.3	17.6	16.2	16.1	15.3	15.4	14.5
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	67.7	67.0	65.6	62.3	61.2	60.8	60.5
	老年人口割合 (65歳以上)	14.0	15.4	18.2	21.6	23.4	23.9	24.9

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。
(資料) 総務省「国勢調査」

③社会動態、自然動態の推移

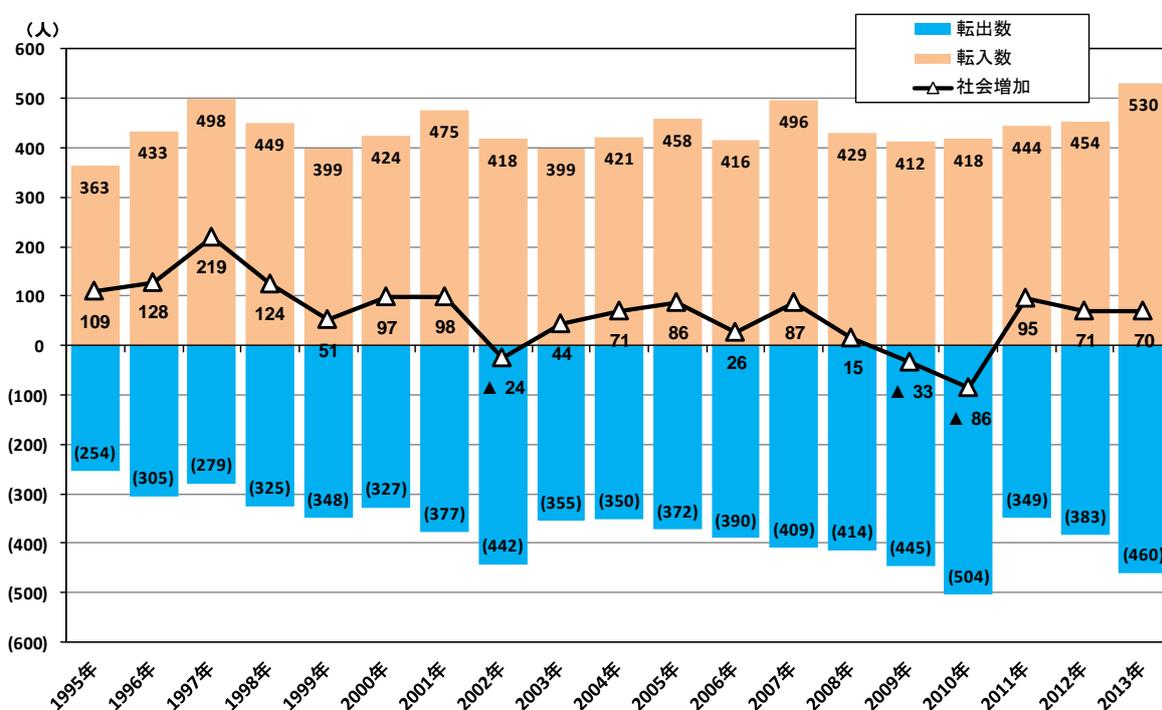
◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、転出超過の年もありますが、傾向としては、転入超過で推移しています。

転入数をみると、400人を超える年が多くなっています。2009年（平成21年）以降は転入数が増加しており、2013年（平成25年）は530人と、1995年（平成7年）以降最も多くなっています。

転出数をみると、1995年（平成7年）以降転出数は増加基調にありましたが、2011年（平成23年）に349人に減少し、2013年（平成25年）には460人に増加しています。

■転入数と転出数からみた社会増減推移■



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

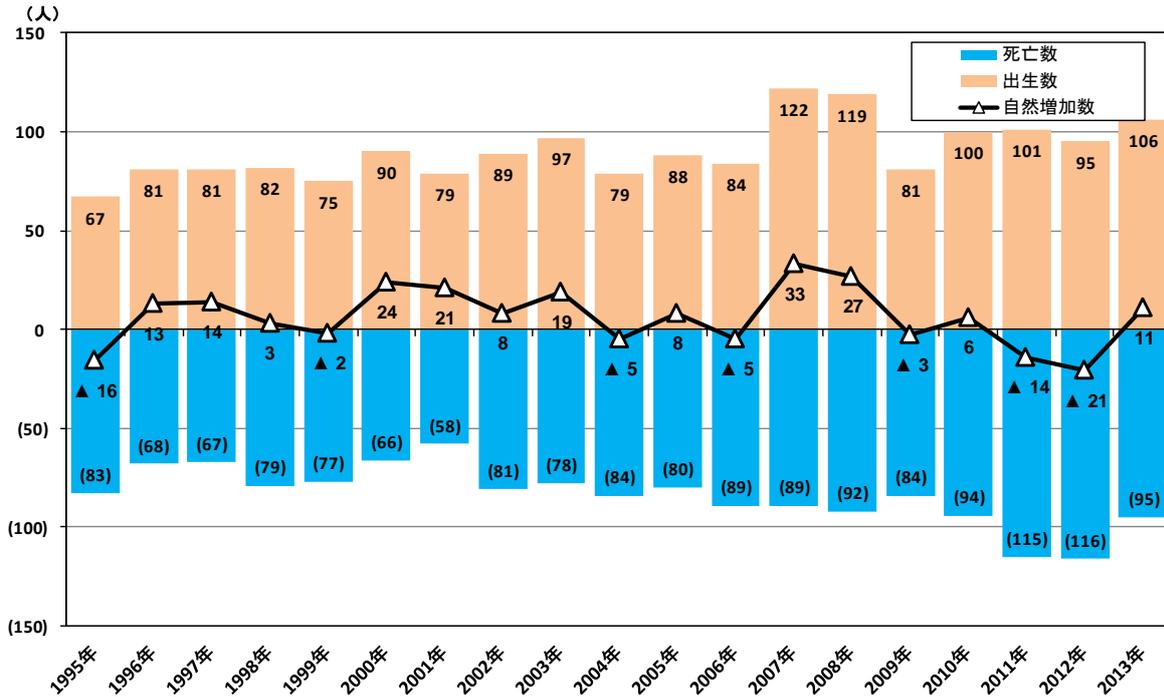
◆自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、出生数が死亡数を上回る自然増の年が多くなっています。

出生数をみると、2006年（平成18年）までは100人を超えていませんでしたが、2007年（平成19年）に122人、2008年（平成20年）に119人と、100人を超え、2010年以降は100人程度で推移しています。

死亡数をみると、2011年（平成23年）に115人、2012年（平成24年）に116人と100人を超え、出生者を上回り、自然減となっています。

■出生者数と死亡数からみた自然増減推移■

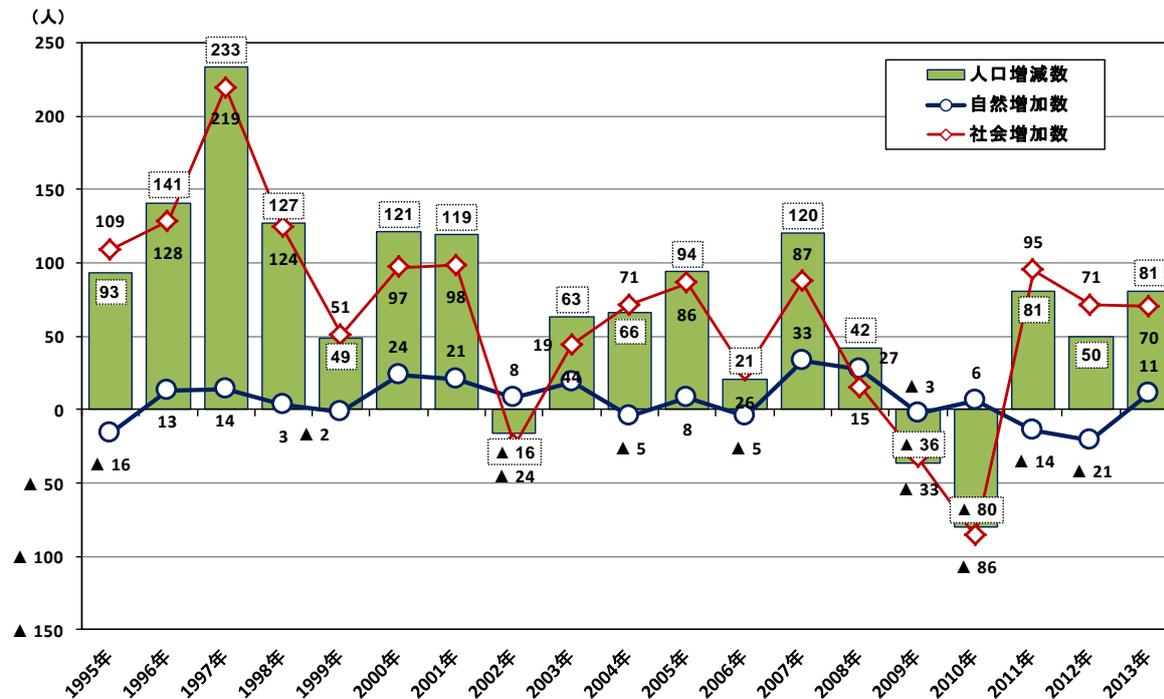


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、自然増、社会増が基調となっていることから、人口は増加傾向にあります。

■自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移■



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

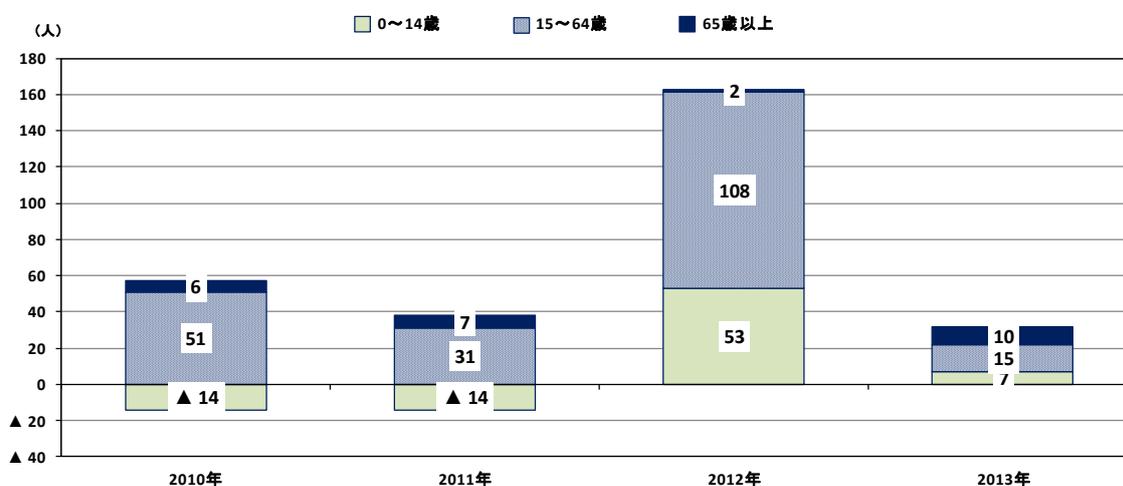
⑤人口移動の状況

◆転入・転出の状況

2010年（平成22年）以降の年齢階級別人口移動をみると、0～14歳の年少人口は2010年（平成22年）、2011年（平成23年）は転出超過でしたか、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）は転入超過となっています。

また、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口は、2010年（平成22年）以降一貫して転入超過となっています。

■年齢階級別人口移動の推移■



(単位:人)

		2010年			2011年			2012年			2013年		
		転入数	転出数	純移動数									
全体	女	222	209	13	213	185	28	276	210	66	246	213	33
	男	229	199	30	186	190	▲4	289	192	97	232	233	▲1
	計	451	408	43	399	375	24	565	402	163	478	446	32
0～14歳	女	24	38	▲14	36	45	▲9	60	37	23	44	28	16
	男	36	36	0	31	36	▲5	69	39	30	36	45	▲9
	計	60	74	▲14	67	81	▲14	129	76	53	80	73	7
15～64歳	女	188	166	22	164	131	33	200	154	46	180	174	6
	男	187	158	29	150	152	▲2	211	149	62	188	179	9
	計	375	324	51	314	283	31	411	303	108	368	353	15
65歳以上	女	10	5	5	13	9	4	16	19	▲3	22	11	11
	男	6	5	1	5	2	3	9	4	5	8	9	▲1
	計	16	10	6	18	11	7	25	23	2	30	20	10

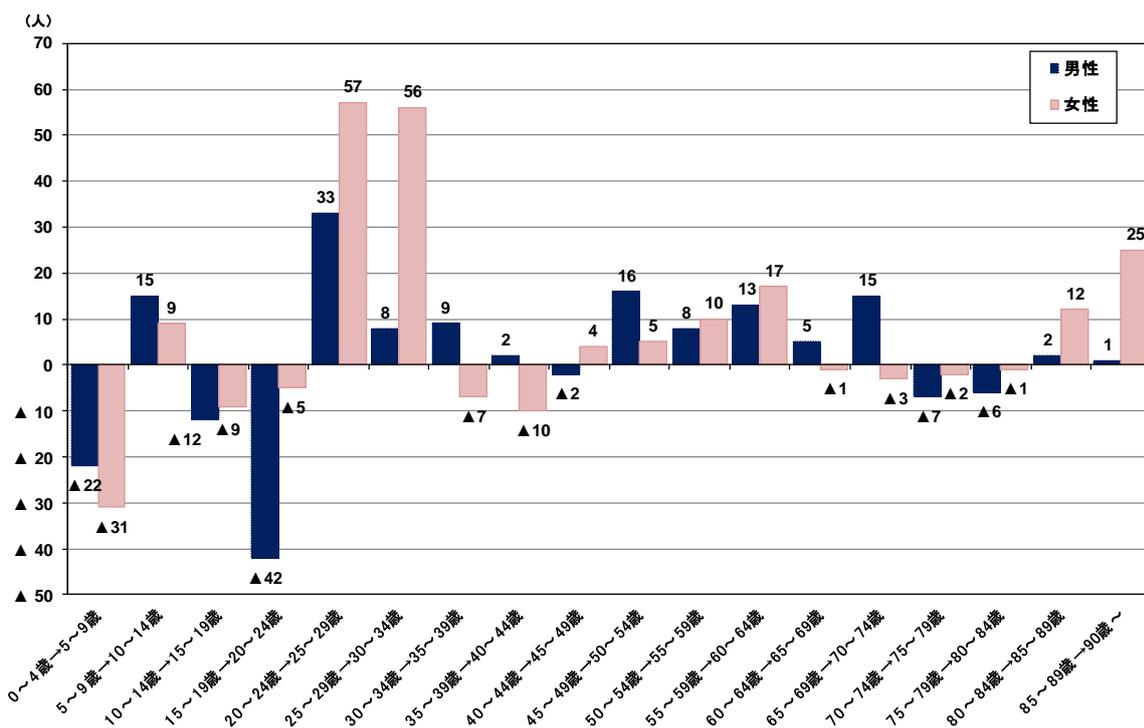
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2005年（平成17年）から2010年（平成22年）における人口移動についてみると、男性では15～19歳から20～24歳になるとき、転出超過が特に大きくなっています。大学等の上級学校への進学や就職等の影響が大きいと考えられます。

しかし、男女とも20～24歳から25～29歳になるとき、さらに女性では25～29歳から30～34歳になるときの転入超過が大きくなっています。

また、40～60歳代でも転入超過となっています。

■2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の年齢別人口移動■

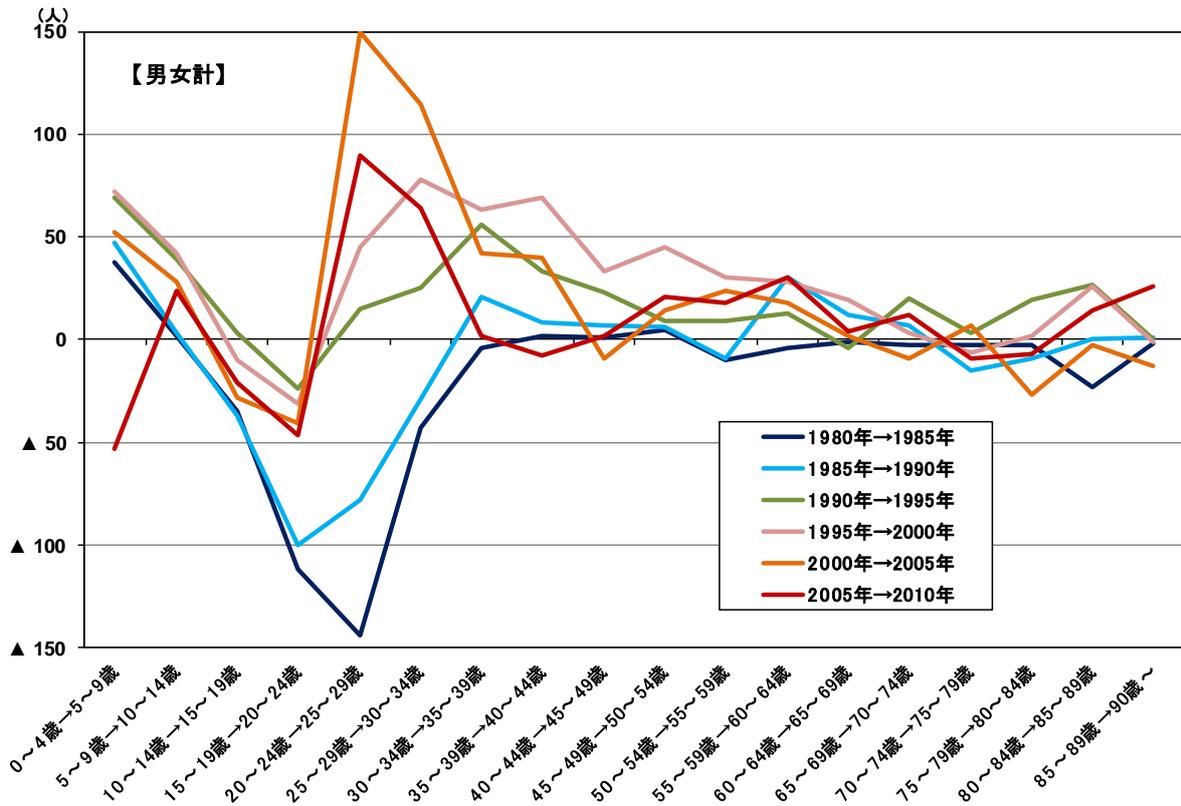


(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

年齢階級別の人口移動について、1980年（昭和55年）以降の長期的動向をみると、男女とも、15～19歳から20～24歳になるとき、年により人数に幅はあるものの、転出超過が大きいという傾向は続いています。

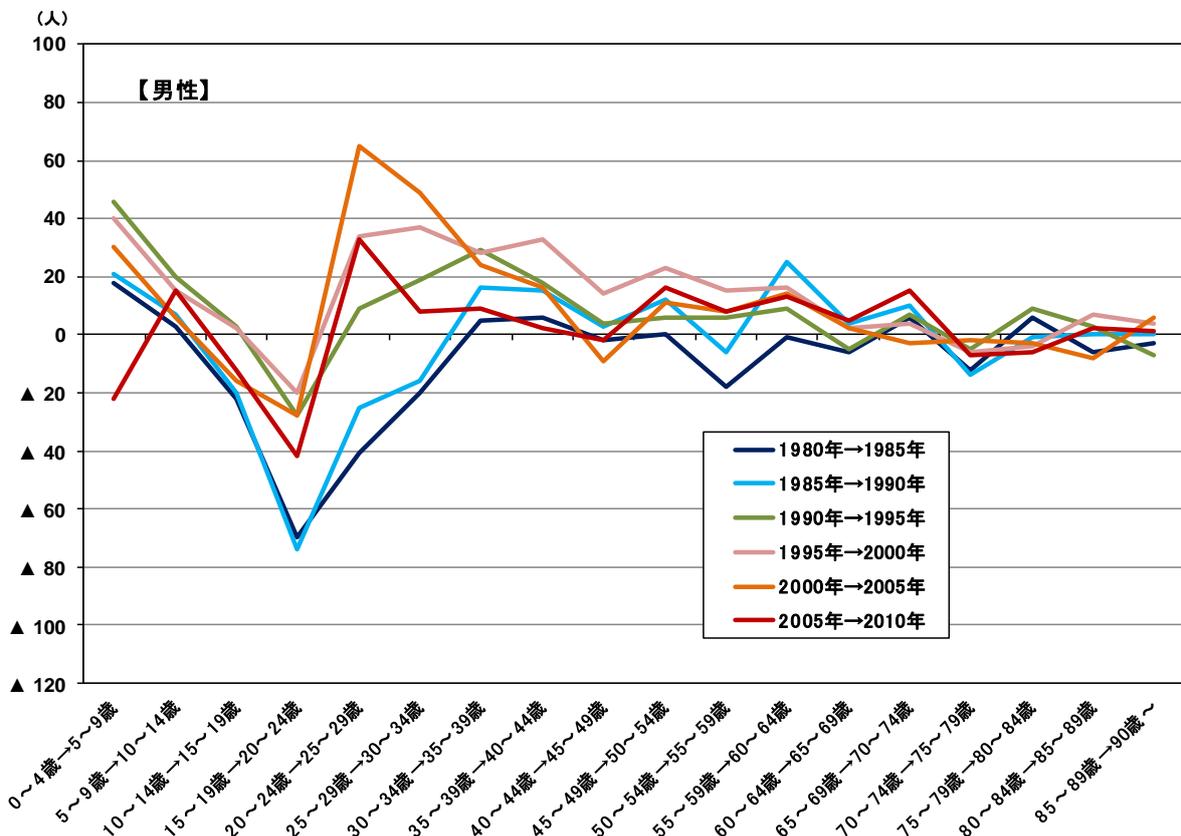
また、20～30歳代においては、年により人数の幅はあるものの、男女とも転入超過基調ある点はほぼ共通しています。

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男女計）■



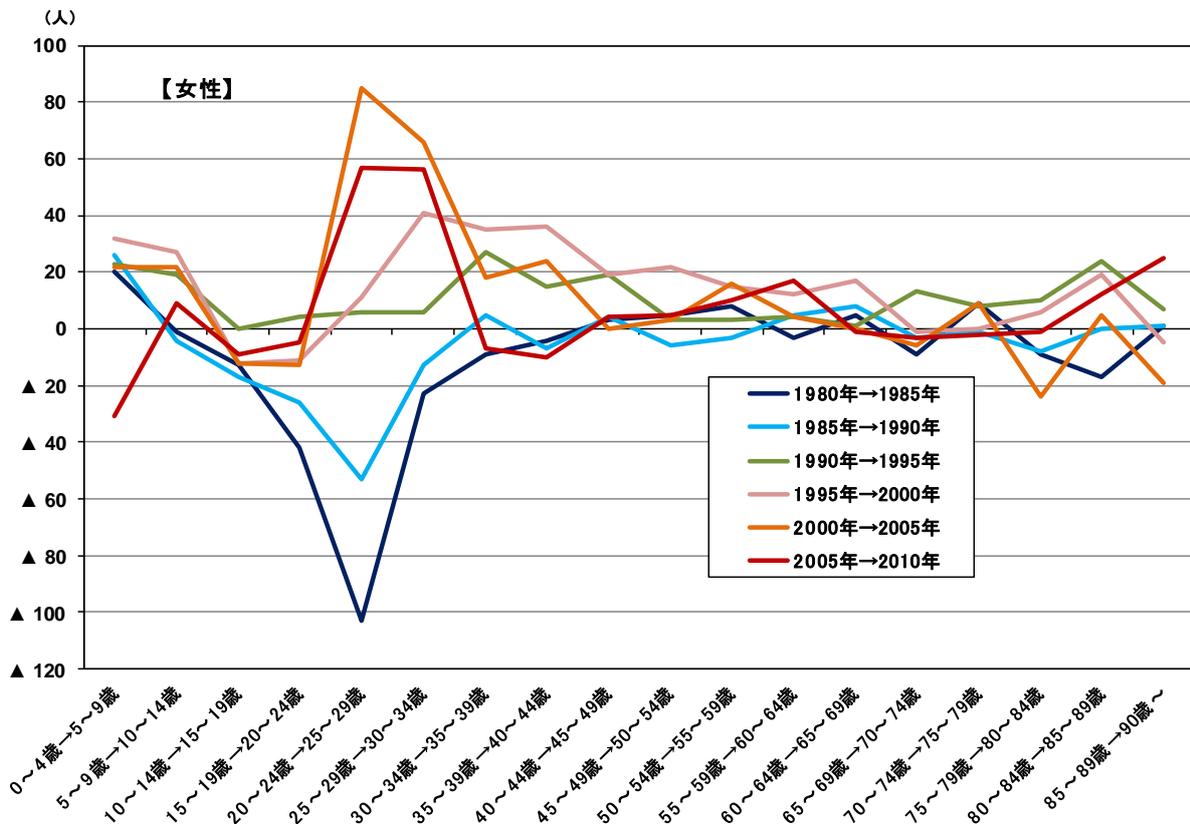
(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性）■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

以上、男女年齢別の移動人数の動向についてみてきましたが、どこから転入してきているのか、どこへ転出しているかをみたのが、次頁の図です。

本町への他市町村からの転入状況を見ると、「熊本市」が圧倒的に多くなっています。次いで「益城町」「御船町」「宇城市」「宇土市」などの近隣市町が多くなっています。

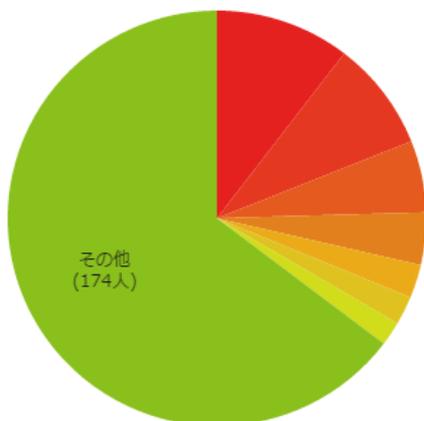
本町から他市町村への転出状況を見ると、転入と同様に「熊本市」が圧倒的に多くなっています。次いで「宇土市」「宇城市」「御船町」などの近隣市町が多くなっています。

転入、転出が多い市町村はほぼ同一であることから、これら近隣市町村との関係が強いことがわかります。こうしたことから通勤・通学が可能となる環境の充実を図るとともに、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

■性別転入・転出先上位市区町村（2014年（平成26年））■

転入数内訳

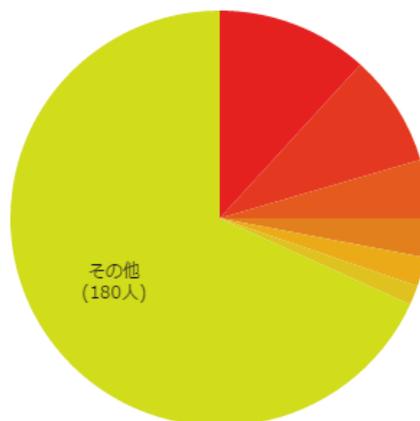
男性 総数



- 1位 熊本県熊本市東区 28人 (10.4%)
- 2位 熊本県熊本市中央区 23人 (8.6%)
- 3位 熊本県熊本市南区 15人 (5.6%)
- 4位 熊本県益城町 11人 (4.1%)
- 5位 熊本県宇城市 7人 (2.6%)
- 6位 熊本県宇土市 6人 (2.2%)
- 7位 熊本県御船町 5人 (1.9%)
- 8位 その他 174人 (64.7%)

転出数内訳

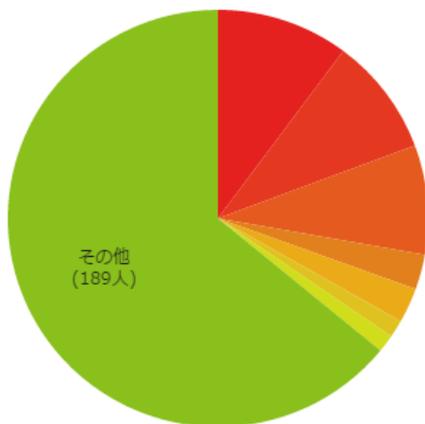
男性 総数



- 1位 熊本県熊本市南区 31人 (11.7%)
- 2位 熊本県熊本市東区 23人 (8.7%)
- 3位 熊本県熊本市中央区 12人 (4.5%)
- 4位 熊本県宇土市 8人 (3%)
- 5位 熊本県御船町 6人 (2.3%)
- 6位 熊本県宇城市 4人 (1.5%)
- 7位 その他 180人 (68.2%)

転入数内訳

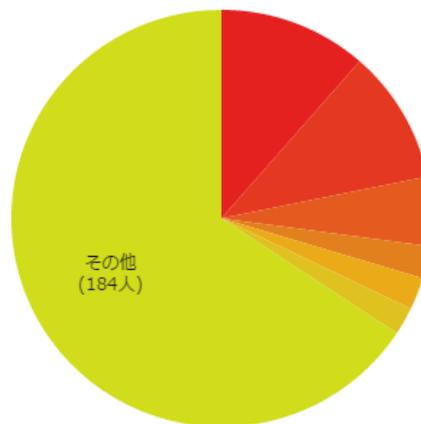
女性 総数



- 1位 熊本県熊本市東区 30人 (10.2%)
- 2位 熊本県熊本市南区 27人 (9.2%)
- 3位 熊本県熊本市中央区 25人 (8.5%)
- 4位 熊本県益城町 8人 (2.7%)
- 5位 熊本県御船町 8人 (2.7%)
- 6位 熊本県宇城市 4人 (1.4%)
- 7位 熊本県宇土市 4人 (1.4%)
- 8位 その他 189人 (64.1%)

転出数内訳

女性 総数



- 1位 熊本県熊本市東区 32人 (11.4%)
- 2位 熊本県熊本市南区 29人 (10.4%)
- 3位 熊本県熊本市中央区 15人 (5.4%)
- 4位 熊本県御船町 7人 (2.5%)
- 5位 熊本県宇城市 7人 (2.5%)
- 6位 熊本県宇土市 6人 (2.1%)
- 7位 その他 184人 (65.7%)

【出典】
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

◆通勤・通学先の状況

2010年(平成22年)国勢調査時の本町の通勤・通学先をみると、まず、本町に常住し他市区町村で従業・通学している人(2,931人)については、「熊本市」が2,054人と圧倒的に多くなっています。次いで「御船町」(231人)、「益城町」(112人)となっています。

一方、他市区町村に居住し、本町で従業・通学している人(4,281人)についてみると、「熊本市」が2,394人と圧倒的に多くなっています。次いで「御船町」(464人)、「益城町」(294人)、「宇城市」(246人)、「甲佐町」(235人)となっています。

■就業・通学状況■

(単位:人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	4,513	4,065	448
自市町村で従業・通学	1,577	1,526	51
他市区町村で従業・通学	2,931	2,534	397
県内	2,902	2,507	395
熊本市	2,054	1,729	325
御船町	231	180	51
益城町	112	112	-
甲佐町	99	96	3
宇城市	84	83	1
宇土市	65	60	5
大津町	44	44	-
菊陽町	36	36	-
八代市	32	31	1
合志市	27	24	3
山都町	27	27	-
美里町	22	22	-
菊池市	19	19	-
玉名市	11	7	4
西原村	10	10	-
山鹿市	8	8	-
その他の県内	21	19	2
県外	14	13	1

(単位:人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地で従業・通学する者	5,878	5,817	61
自市町村に常住	1,577	1,526	51
他市区町村に常住	4,281	4,272	9
県内	4,266	4,257	9
熊本市	2,394	2,387	7
御船町	464	464	-
益城町	294	293	1
宇城市	246	246	-
甲佐町	235	235	-
宇土市	164	164	-
美里町	94	94	-
八代市	67	66	1
山都町	60	60	-
合志市	57	57	-
菊陽町	44	44	-
大津町	35	35	-
菊池市	20	20	-
西原村	16	16	-
山鹿市	13	13	-
氷川町	13	13	-
玉名市	12	12	-
上天草市	10	10	-
南阿蘇村	7	7	-
長洲町	6	6	-
その他の県内	15	15	-
県外	15	15	-

(資料)総務省「国勢調査」

◆人口移動のまとめ

転出入先や通勤・通学先においても近隣市区町村が圧倒的に多いことから、転出せずとも通勤・通学は可能と想定され、定住を促す施策を講じることで、転出者を減らし、さらには転入者を増やすことは可能であると考えられます。

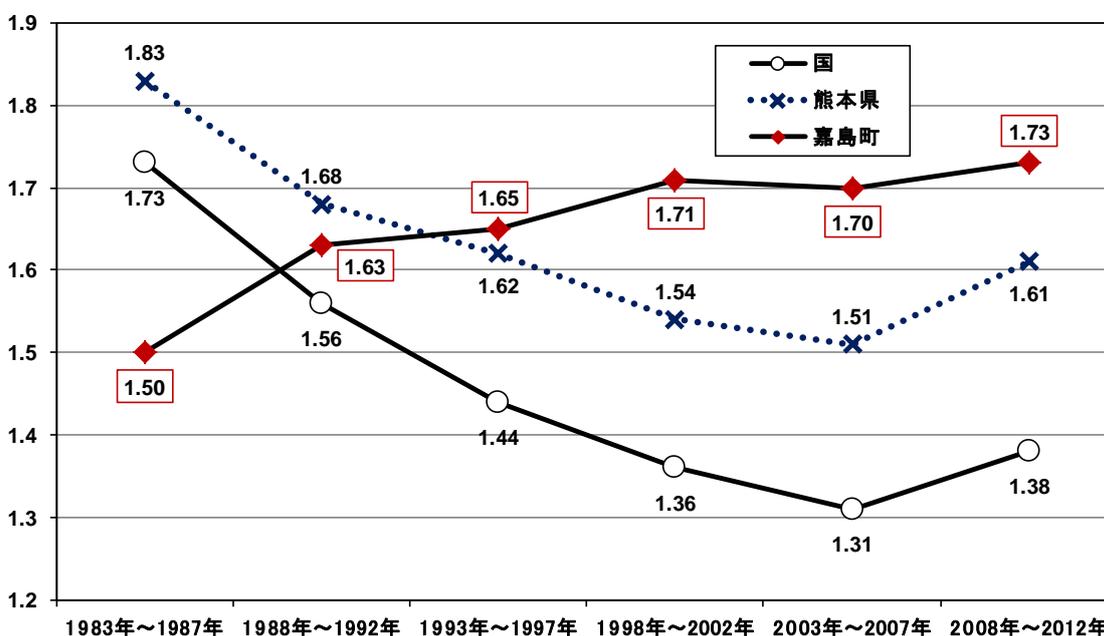
こうしたことから、進学、就労しても嘉島町から通学・通勤できる環境づくり、転職や退職により嘉島町に居住地を戻しやすい環境づくりが、今後とも重要と考えられます。

⑥合計特殊出生率と出生数の推移

本町の合計特殊出生率は、1983年(昭和58年)の1.50から増加し、1993年(平成5年)には1.65となり、国や県の水準を上回るまで増加しています。2012年(平成24年)時点では1.73にまで増加しています。

今後の予測は難しいものの、対象年齢人口の減少等を踏まえると、国や県を上回る水準を維持するとともに、少しでも出生率を引き上げていくことが当面の課題となっています。

■合計特殊出生率(ベイズ推定値)の推移■



合計特殊出生率・・・15歳～49歳の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。人口を維持するために必要な率は2.07とされている。

(資料)厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

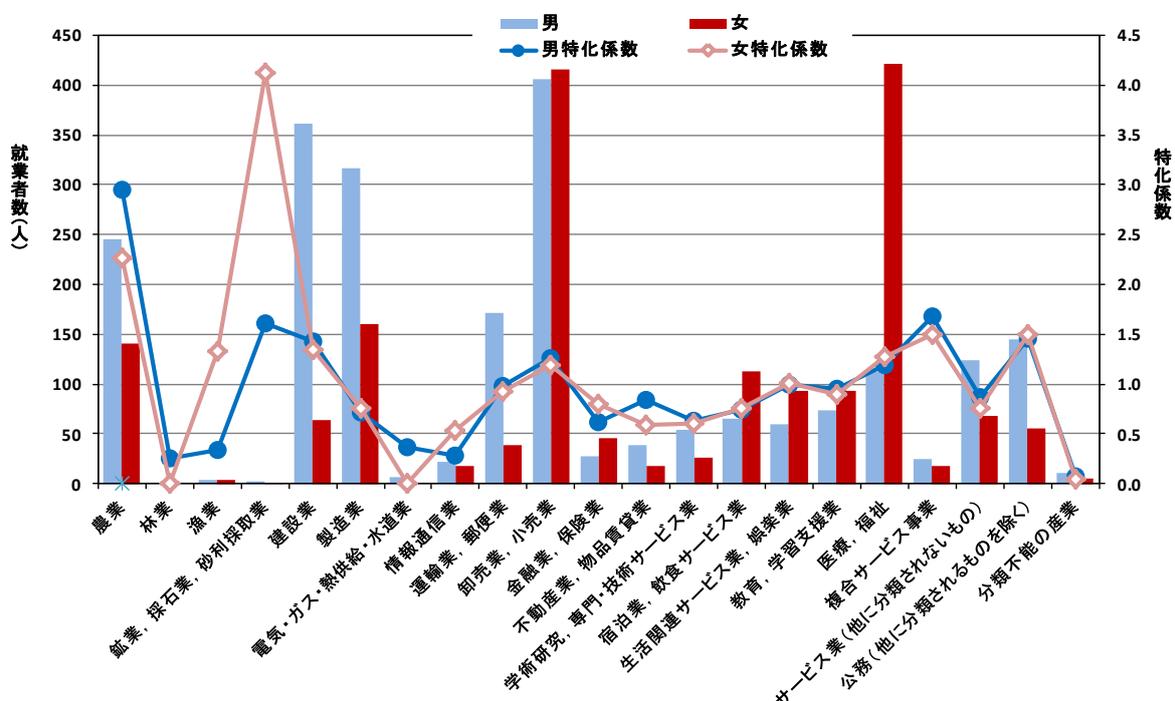
⑦産業別の就業者数

男女別産業人口の状況をみると、男性は、「卸売業、小売業」「建設業」「製造業」「農業」が多くなっています。

女性は、「卸売業、小売業」と「医療、福祉」が特に多くなっています。

就業者が50人以上いる産業について、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率。1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）をみると、「農業」が特に高く、次いで「建設業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「複合サービス業」「公務」などが高くなっています。

■産業別就業者数と特化係数■



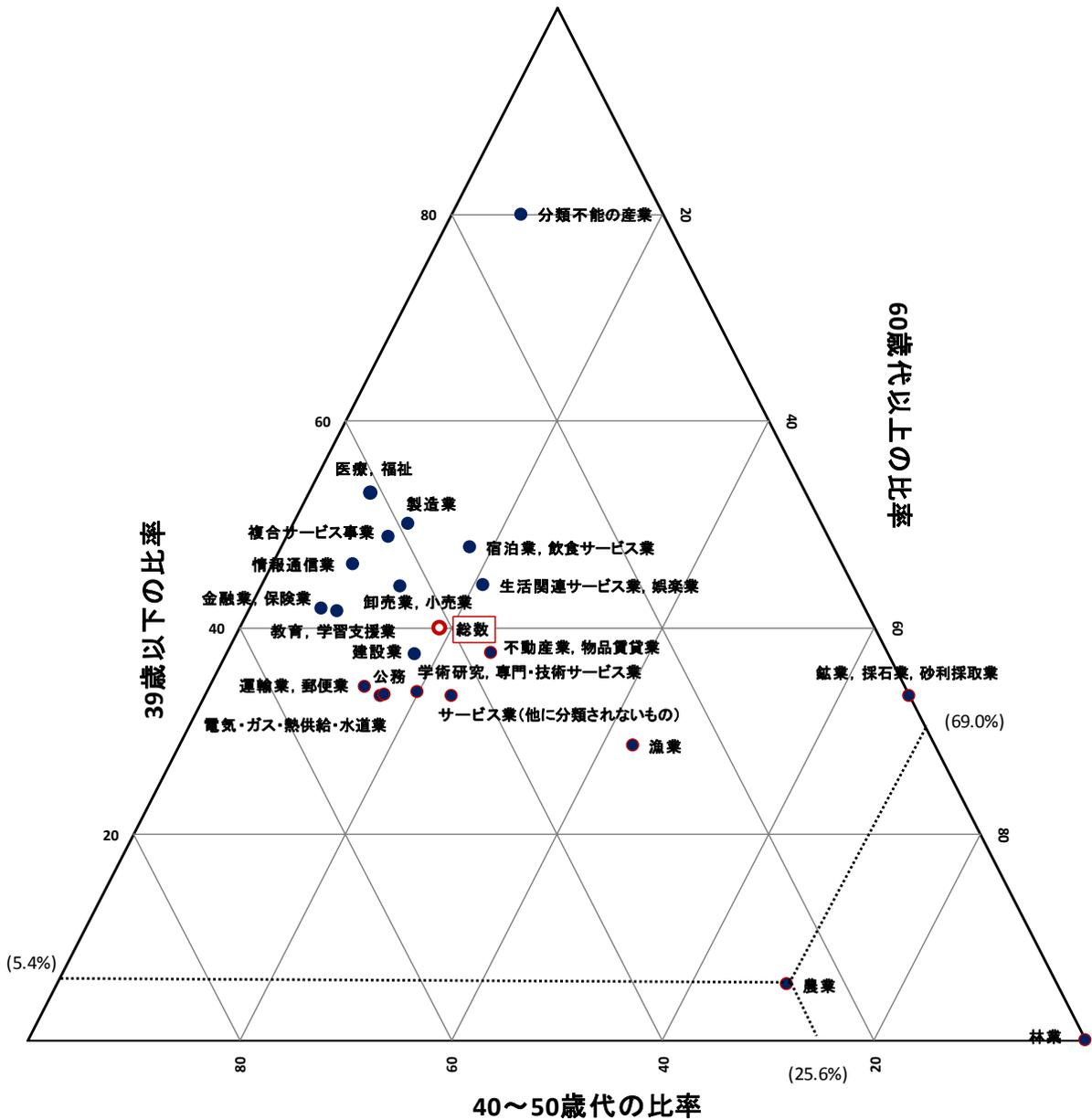
(注)「鉱業、採石業、砂利採取業」の女性の特化係数が4を超えているのは、本町の同業種の女性就業者は1人だが、町全体に占める就業比率が全国平均の就業比率の4倍を超えているため。

(資料)総務省「国勢調査」

就業者の年齢別構成比で産業をプロットしてみると、39歳以下が50%以上ある産業は「医療、福祉」「製造業」、40～50歳代が50%以上ある産業が「金融業、保険業」「運輸業、郵便業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「教育、学習支援業」です。

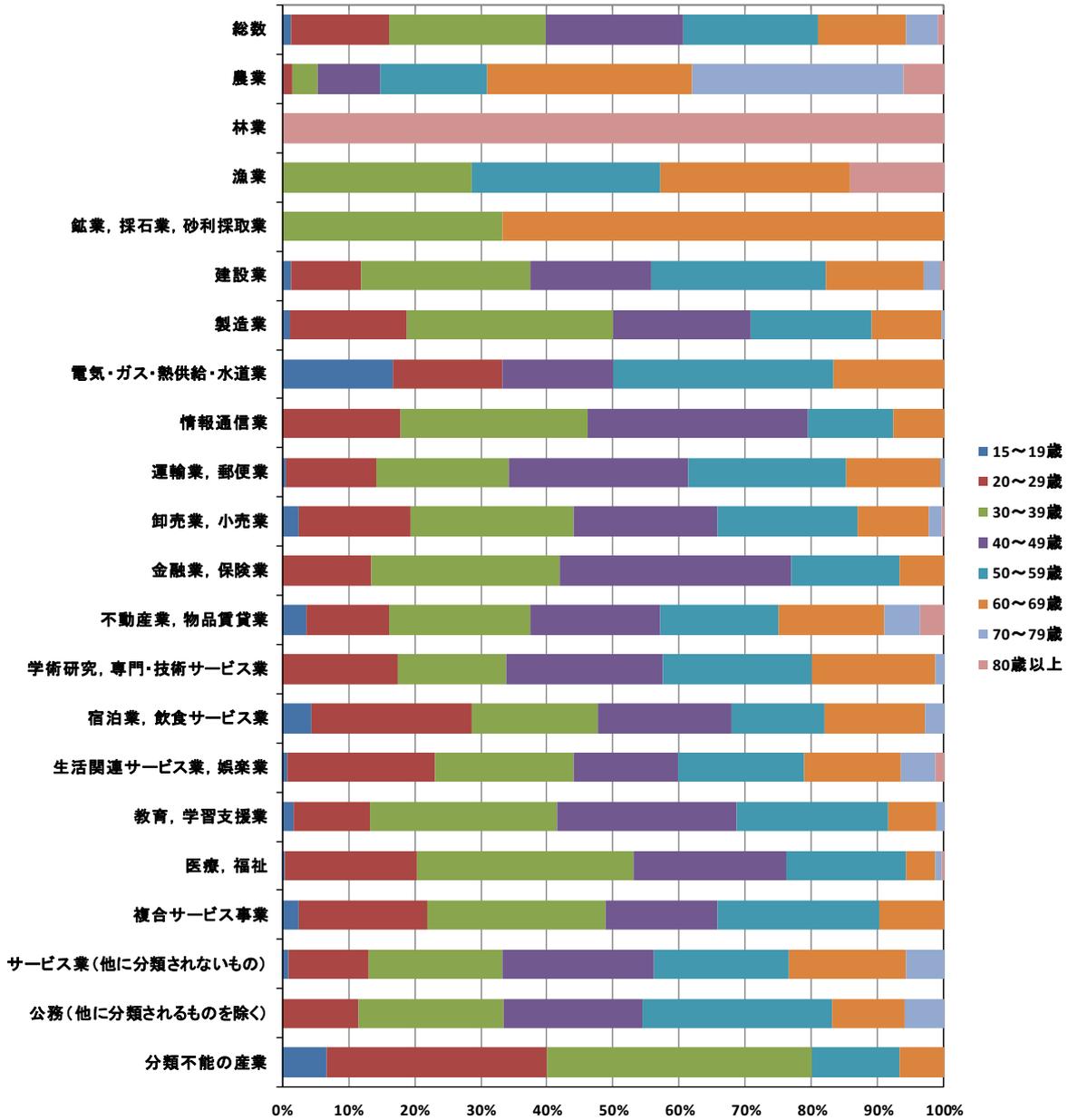
「農業」は60歳以上の割合が高くなっています。

■年齢別構成比でみる産業プロット図■



(資料)総務省「国勢調査」

産業別就業者の年齢構成



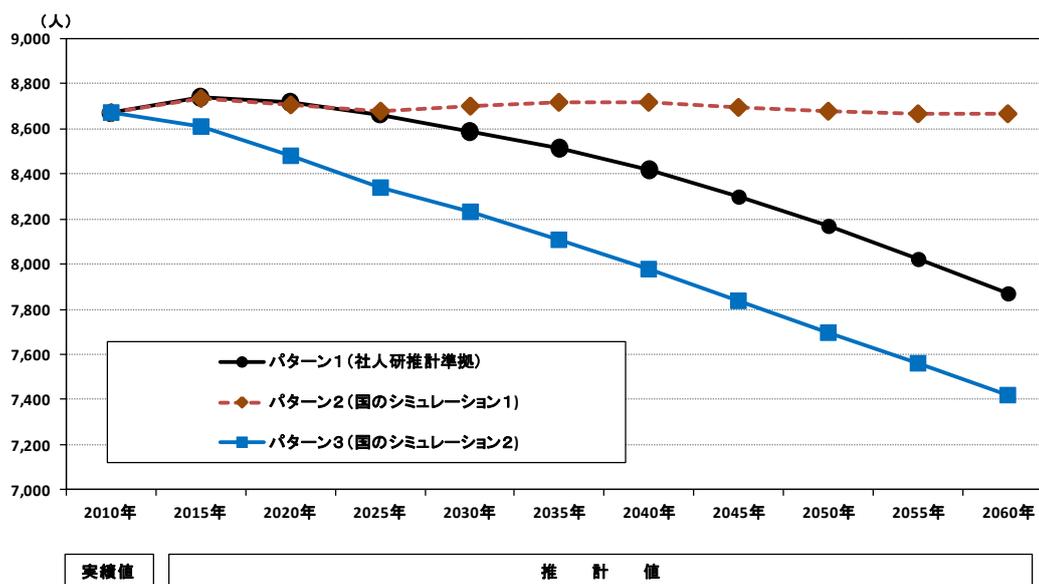
(資料)総務省「国勢調査」

(2) 将来人口の推計と分析

① 合計特殊出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較

国の基本推計である「社人研」推計では、2040年(平成52年)の総人口が8,419人と推計されていますが、出生率が上昇(2030年(平成42年)に合計特殊出生率が2.1:シミュレーション1)した場合には、8,715人に上昇する見込みです。さらに、人口移動が均衡した場合(シミュレーション2)は転入超過傾向が止まるため、7,978人に減少する見込みです。

■ 総人口の推計結果 ■



(単位:人)

	実績値	推計値									
	2010年 (平成22年)	2015年	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
パターン1(社人研推計標準)		8,741	8,716	8,663	8,588	8,513	8,419	8,298	8,167	8,024	7,873
パターン2(国のシミュレーション1)	8,671	8,732	8,709	8,680	8,698	8,715	8,715	8,697	8,678	8,667	8,665
パターン3(国のシミュレーション2)		8,608	8,481	8,339	8,230	8,110	7,978	7,837	7,697	7,560	7,419

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

②将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

「社人研」推計による2040年(平成52年)の人口による自然増減、社会増減の影響度を市町村別に散布図にしたのが次頁のグラフです。

本町についてみると、自然増減の影響度は「2(100~105%)」、社会増減の影響度は「1(100%未満)」となっています。

《自然増減、社会増減の影響度とは》

影響度	分析対象
自然増減の影響度	(E)の総人口 / (A:社人研推計値)の総人口 出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか(自然増減の影響度)を示します。 $X_1 = (E) 8,715 \text{ 人} / (A) 8,419 \text{ 人} \times 100\% = 103.5\%$
社会増減の影響度	(F)の総人口 / (E)の総人口 人口移動が均衡(移動なしと同じ)すると、人口がどの程度増加(又は減少)するか(人口移動の影響度)を示します。 $X_2 = (F) 7,978 \text{ 人} / (E) 8,419 \text{ 人} \times 100\% = 91.5\%$

〔E〕出生率が理想値となった場合〕

仮に、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合。

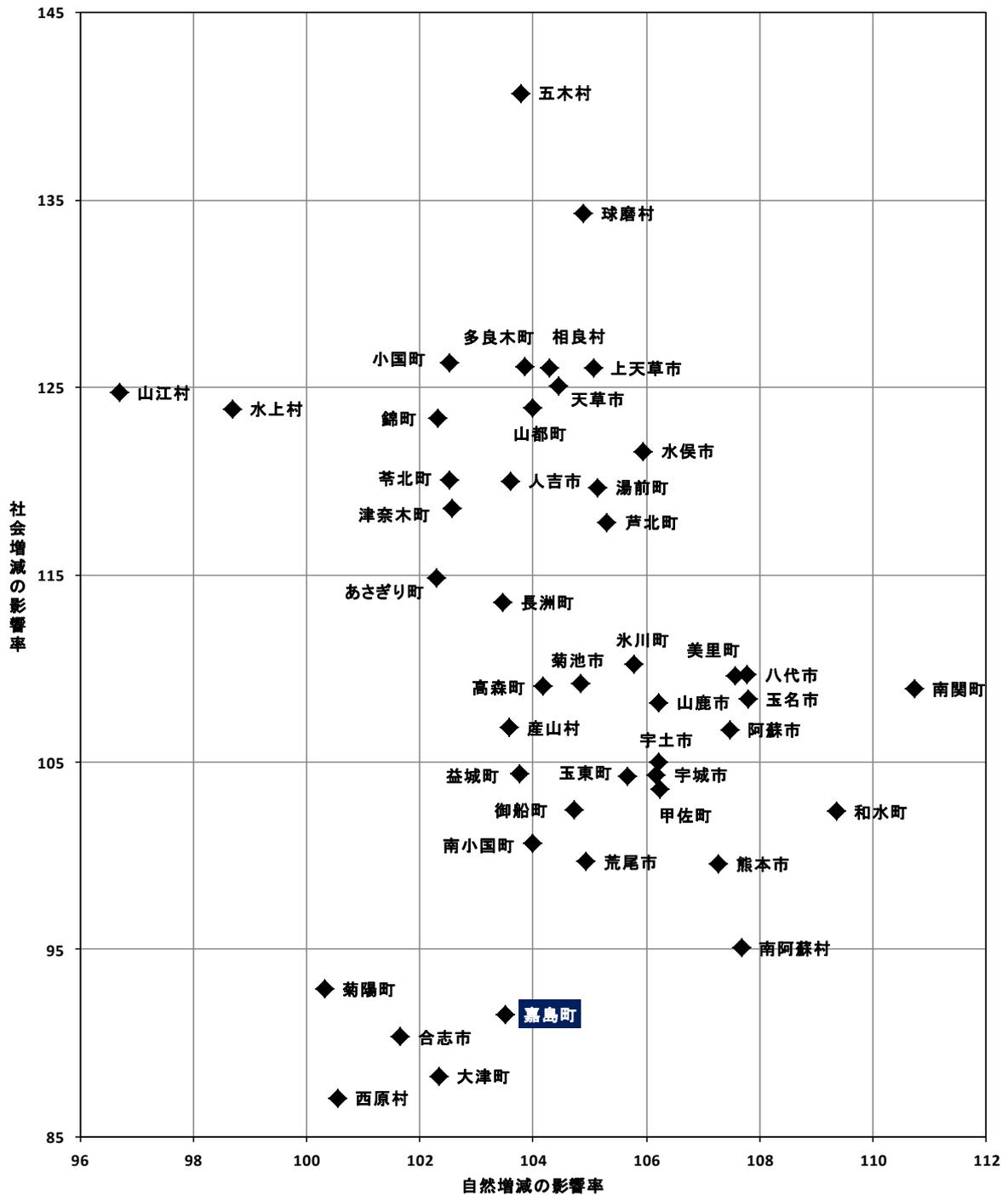
〔F〕出生：最理想値 移動：移動率ゼロ〕

仮に、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ、人口移動が2015年以降均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)。



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X ₁ =100%未満	1	X ₂ =100%未満
2	X ₁ =100~105%	2	X ₂ =100~110%
3	X ₁ =105~110%	3	X ₂ =110~120%
4	X ₁ =110~115%	4	X ₂ =120~130%
5	X ₁ =115%以上の増加	5	X ₂ =130%以上の増加

■将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度■（2040年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が人口推計した資料を基に作成

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、行政など様々な場面で影響を与えます。ただ、これまでみてきた人口の現状や将来の人口を踏まえて、本町に与える影響を単純に見込むことは難しいものがあります。

ここでは、人口減少や少子高齢化がこのまま推移したと仮定して、本町においても想定される影響については以下の諸点が考えられます。

◆日常生活への影響

分野	影響の内容
家族・地域	<ul style="list-style-type: none">・核家族化の進行で家族間の支え合い機能が低下する・自治会等地域の役員の担い手不足や高齢化が進む・近隣住民とのつながりが薄くなる・地域の行事や伝統をつなぐ後継者が不足する・空き家が増加し、防犯上、景観上問題が出てくる
買物	<ul style="list-style-type: none">・近くのスーパー等が無くなり、日常の買物が不便になる
交通	<ul style="list-style-type: none">・ガソリンスタンドの閉鎖等で自動車利用が不便になる・バス等の減便や路線廃止等が出てくる
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none">・保育園、幼稚園、学校の統廃合等が出てくる・地域の子育て機能が低下する

◆産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業	<ul style="list-style-type: none">・農業等を中心に担い手の高齢化や担い手不足が進む・生産や消費の規模が縮小する・中小企業等の後継者が不足する
雇用	<ul style="list-style-type: none">・介護職員や建設業等での担い手の確保が難しくなる

◆行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	<ul style="list-style-type: none">・税収が減少する・社会保障費の増大による支出が増加する
公共施設	<ul style="list-style-type: none">・利用者の減少による施設の廃止や縮小が行われる・施設老朽化による維持管理費の増大に対して支出が増加する

2. 人口の将来展望

(1) 住民の意識・希望に関する調査結果

①調査の概要

◆調査対象	町内在住 15歳～40歳未満の男女個人
◆調査期間	平成27年6月～7月
◆調査方法	郵送による配布・回収
◆回収結果	配布数 1,000人 有効回収数 323人 有効回収率 32.3%

②主要調査結果の概要

◆結婚・出産について

結婚していない理由としては、「まだ若すぎる」、「出会いの機会やふさわしい相手がいない」、といったところが上位を占めており、今後の行政による結婚支援についても、安定した収入確保のための雇用や住居確保への支援が上位を占めています。

子どもの数については、現在は既婚者の平均で1.68人となっています。子どもを持ちたくない人も含め将来的に可能であれば1.96人、理想をいえば2.36人との回答であり、現実と理想との乖離が見られます。

なお、子どもを数多く持つためには、子育てや子どもの教育への経済的な支援をはじめ、保育・教育サービスの充実が欠かせないという意見が上位を占めています。

【結婚していない理由(独身者回答)(148)】

順位	項目	構成比(%)
1	まだ若すぎる	30.4
2	出会う機会、きっかけがない	25.0
3	結婚したいと思える相手がいない	24.3

※()は有効回答者数、以下同様。

【行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業(323)】

順位	項目	構成比(%)
1	安定した雇用の支援	47.1
2	若い夫婦への住まいの支援	35.6
3	結婚祝い金などの経済的支援	25.7

【子どもの数について】

区分	平均的な子どもの数(人)
現在(173)	1.68
将来(323)	1.96
理想(323)	2.36

【理想的な子どもの数を実現するための障害(323)】

順位	項目	構成比(%)
1	子育てや教育にお金がかかりすぎる	73.4
2	子どもを預ける施設が整っていない	31.3
3	育児・出産の心理的・肉体的な負担	27.9

【育児サービスで今後町が最も力を入れるべきこと(323)】

順位	項目	構成比(%)
1	幼稚園・保育所などの施設の拡充	37.5
2	各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付	31.6
3	子どもを預かるサービスの時間の延長	24.5

◆住みやすさについて

本町が住みやすいと感じる点では、「買い物する店が多い」、「公園や自然環境」、「医療・福祉のサービス」が上位を占めています。

住む場所を検討する際に、重視する点としては「交通の便」、「安心安全な場所」が上位を占めています。

一方、住む場所を決めるきっかけとしては、「子育て世代への税制優遇や補助金」、「医療費助成制度」、「保育所・学童保育」の充実等子育て世代への配慮が上位を占めています。

また、今後、本町から引っ越す予定の対象者の引っ越す理由としては、「進学・転勤・就業のため」、「結婚のため」、「子どもの学校のため」などが上位を占めています。

【嘉島町が住みやすいと感じる点(323)】

順位	項目	構成比(%)
1	買い物する店が多い	61.3
2	公園や自然環境	39.9
3	医療・福祉のサービス	29.7

【住む場所を検討する際に、重視する点(323)】

順位	項目	構成比(%)
1	交通の便がよい	68.4
2	安心安全な場所	63.2
3	買い物をする店の多さ	51.1

【住む場所の決めるきっかけとなる行政サービス(323)】 【引っ越す理由(「引っ越す予定あり+いずれ」回答者)(72)】

順位	項目	構成比(%)
1	子育て世代への税制優遇や補助金	61.0
2	医療費助成制度	61.0
3	保育所・学童保育の充実	45.8

順位	項目	構成比(%)
1	進学・転勤・就業のため	56.9
2	結婚のため	19.4
3	子どもの学校のため	12.5

◆働くことについて

働いている環境や将来仕事を選択する上での重視点としては、「給与」、「休みの日数」、「労働時間」等就労の基本的条件が上位を占めています。

今後の労働環境(労働市場)をよくするための行政サービスとしては、「企業に関する情報発信」や「就労に関する相談窓口」、「合同就職(転職)説明会などの就労に関する情報」等が上位を占めています。

【現在、働いている環境での改善点(245)】

順位	項目	構成比(%)
1	給与	51.4
2	休みの日数(有休の取得など)	31.0
3	労働時間	28.2

【働いている場所と違う嘉島町に住んでいる理由(189)】

順位	項目	構成比(%)
1	現在の職場に働く前から住んでいたから	47.1
2	生活環境がよいから	29.6
3	職場に近いから(交通の便がよいから)	21.2

【将来仕事を選択する上での重視点(144)】

順位	項目	構成比(%)
1	給与	78.5
2	休みの日数(有休の取得など)	68.1
3	労働時間	63.2

【よりよい労働市場形成に必要な行政サービス(323)】

順位	項目	構成比(%)
1	企業情報などの情報発信	35.9
2	就労に関する相談窓口	34.4
3	合同就職(転職)説明会	30.0

(2) 目指すべき将来の方向

①若者の流出防止と流入促進

これまでの現状分析や将来の見通しを踏まえると、10代、30代前半、40代前半の人口流出を防ぐとともに人口の流入を更に促進することが重要です。そのためには、進学、就職、結婚、住まい探しなどの機会に若者が転出しなくてもよい環境づくりを進めるとともに、近隣にはない本町ならではの魅力を創出し、若者の流入を図っていく施策が重要です。

本町の特色を生かした雇用開発や起業支援を進めるなど、「しごと」が「ひと」を呼ぶ「しかけ」づくりを行うことは若者の流入をもたらします。

長期的に本町の人口を安定的に推移させるためには、これらの取り組みにより若年層を中心とした社会増をより促進することが必要です。

②若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現

住民の出産の希望を叶えることは、現在、比較的高水準にある合計特殊出生率の維持につながるとともに、若者の流出防止・流入促進策の効果とあわせて考えると、出生数の増が見込まれ、人口減少の歯止めに大きな効果をもたらすことが考えられます。そのため、結婚・出産・子育てについての支援が急務となっています。

③持続可能な地域づくり

本町の自然環境の保全や交通利便性、買物利便性の充実を図ることによって「ひと」「しごと」の要となる「まち」の好循環づくりが求められています。

(3) 人口の将来展望

①人口の将来展望

先にみた国が示す「推計人口」では、「社人研推計」をベースに、合計特殊出生率を2030年に「2.1」とした「シミュレーション1」と、それに加え社会移動を2015年(平成27年)から均衡させる「シミュレーション2」という2つのパターンを示しましたが、本町における合計特殊出生率の状況や社会増の現状を踏まえると、改めて独自に推計する必要があります。

そこで、本町においては、社人研の推計を基本としつつ、「目指すべき将来の方向」に沿った施策を行うことで、合計特殊出生率が熊本県の仮定値まで上昇し、社会移動については、30代～40代の社会減が2040年(平成52年)に収束すると仮定し、次の条件【パターン4】で人口の将来展望を行いました。

【パターン4】

合計特殊出生率

熊本県人口ビジョンにおける「2030年(平成42年)までに2.0、2040年(平成52年)から先は2.1」に準拠し、2020年(平成32年)までは現状を想定して1.7、2025年(平成37年)は2030年(平成42年)の2.0の間として1.8を想定しました。

なお、先にみた住民アンケート調査では、「理想の子どもの数」として平均で「2.36人」が示されましたが、本町の場合、ここ15年ほど1.7という合計特殊出生率で推移しており、県が示した「2.1」の水準は本町における現実的な将来の仮定値としては妥当と考えられるため、この「理想の子どもの数」は、将来の町民の希望値として位置づけたいと考えます。

純移動率

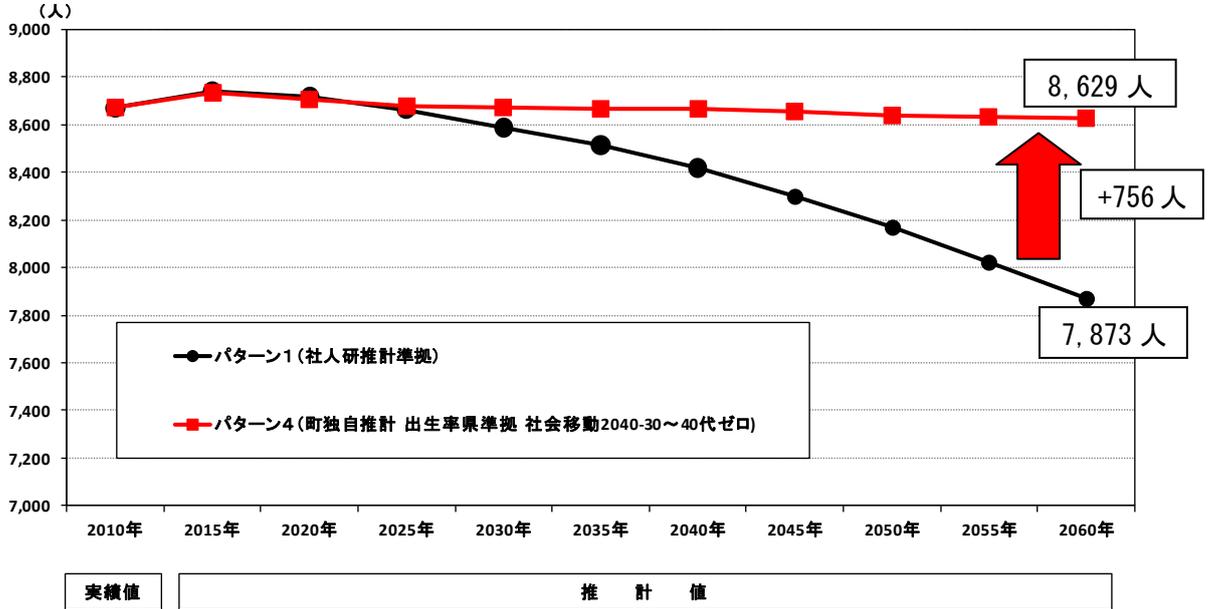
社人研推計を基本として、2040年(平成52年)に30代～40代の社会減がゼロになることを想定しました。

※社会移動について、社人研推計では、本町は将来的に社会増で推移すると推計されている。ただし、年齢階層別にみると、10～14歳→15～19歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳、40～44歳→45～49歳の比較的若い年齢階層は社会減で推移すると推計されている。この比較的若い年齢階層の内、30代～40代の社会減が2040年(平成52年)に収束すると仮定した。

その結果、パターン4は2060年(平成72年)の総人口は、8,629人となり、「社人研」推計の7,873人と比較すると、756人多くなることが分かります。

このように「目指すべき将来の方向」に基づき、社会減の状況にある30代～40代の社会移動を均衡させ、合計特殊出生率を高めて出生数を増やすための新たな施策に取り組むことで、人口増加を継続し、長期的に安定的な人口推移をもたらします。

■ 推計人口の推移比較 ■



（単位：人）

	実績値 2010年 (平成22年)	推 計 値									
		2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年	2030年 (平成42年)	2035年	2040年 (平成52年)	2045年	2050年 (平成62年)	2055年	2060年 (平成72年)
パターン1 (社人研推計標準)	8,671	8,741	8,716	8,663	8,588	8,513	8,419	8,298	8,167	8,024	7,873
パターン4 (町独自推計 出生率県標準 社会移動2040-30~40代ゼロ)		8,732	8,709	8,680	8,675	8,669	8,668	8,655	8,641	8,632	8,629

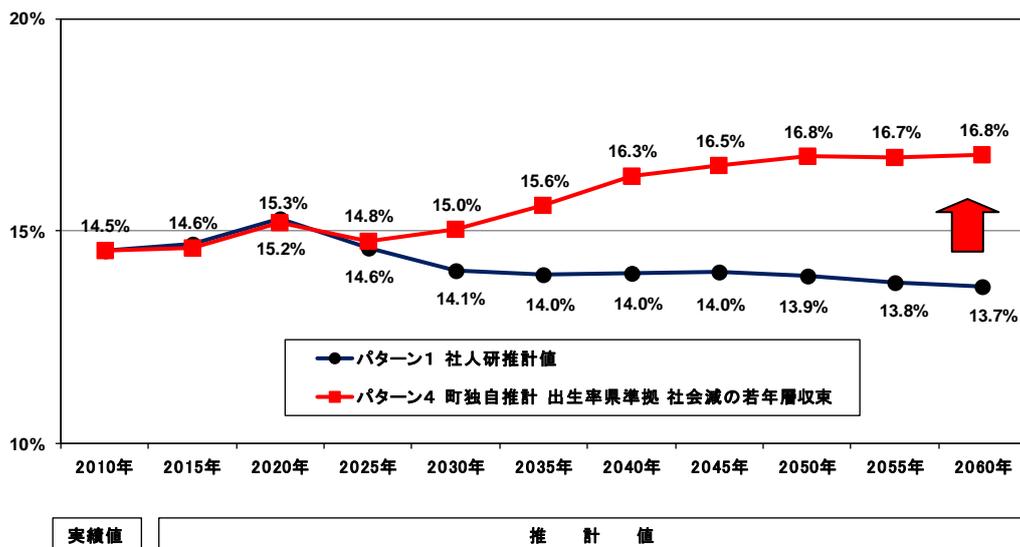
（資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

②年齢3区分別人口推計の比較

◆年少人口(0-14歳)

年少人口比率を、パターン4と「社人研」推計で比較すると、パターン4は、2030年(平成42年)は「社人研」推計に比べ、約1ポイント高くなり、2060年(平成72年)には約3ポイント差の17%弱の年少人口比率を目指します。

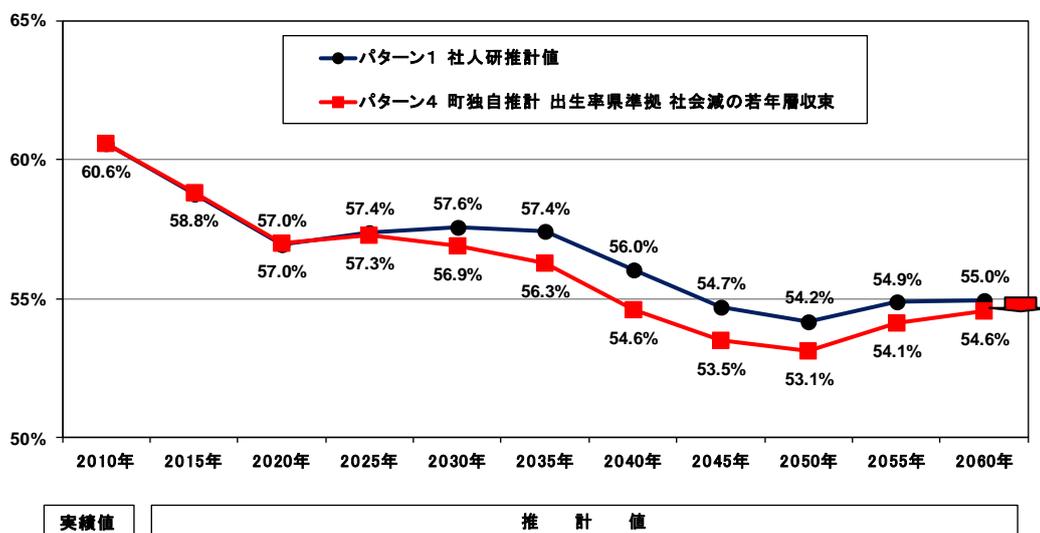
■平成22年から平成72年までの年少人口比率の長期推計■



◆生産年齢人口(15~64歳)

生産年齢人口比率を、パターン4と「社人研」推計で比較すると、パターン4は、2030年(平成42年)は「社人研」推計に比べ、0.7ポイント低くなり、2060年(平成72年)には0.4ポイント下回る54.6%の生産年齢人口比率を目指します。

■平成22年から平成72年までの生産年齢人口比率の長期推計■



◆老年人口(65歳～)

老年人口比率を、パターン4と「社人研」推計で比較すると、パターン4は、2025年(平成37年)からは「社人研」推計よりも低くなり、2060年(平成72年)には約3ポイント低い28.6%の老年人口比率を目指します。

■平成22年から平成72年までの老年人口比率の長期推計■

